

公共図書館経営の進め方 新任図書館長の皆さんへ

*この原稿は、2012(平成 24)年 11 月 29 日の平成 24 年度新任図書館長研修 3 日目のパネルディスカッション「図書館経営と館長の職務」の最後に筆者が行った「まとめ」をもとに加筆したものです。なお、これは、あくまで研修での発言を文章化したもので、意を尽くしていない点がありますので、ご注意ください。

葉袋秀樹(筑波大学図書館情報メディア系)

はじめに

主に図書館経営について、講義とパネルディスカッションの内容をもとに私見を述べます。

1. 公共図書館の最終目的

経営の基本は、その組織が追求する目的を明確にすることである。したがって、まず、公共図書館の最終的な目的を明らかにする必要がある。何人かの講師から、現在の公共図書館の最終的な目的は「まちづくり」であることが指摘された。これは、住民生活の向上・充実をめざす地域の活性化、地域の振興を意味する。「まちづくり」は、地方公共団体の行政の目標であるとともに、地域社会の目的でもある。まちづくりには、それを担う人づくり、人材の養成が必要である。それには、人々の読書と学習が必要である。これまでの公共図書館では、図書館の目的は資料提供や読書の保障とされ、資料提供や読書の保障そのものの目的は示されてこなかった。このため、しばしば、図書館の目的と地方公共団体の行政の目的が結びつかなかった。

最終目的が「まちづくり(住民生活の向上・充実をめざす地域の活性化、地域振興)」である点では、公共図書館も他の行政事務と同じである。公共図書館は、まちづくりの作業のうち、資料・情報の収集・提供と学習の支援を担当している。このような意味で、公共図書館はまちづくりのための分業体制の一部門である。したがって、行政職の図書館長のこれまでの経験はすべて図書館業務に生かすことができ、同様に図書館業務の経験は他の業務に生かすことができる。

他方、図書館職員は、図書館だけでなく、図書館を取り巻く社会と地域に目を向ける必要がある。また、図書館職員は、図書館の中から地域社会を見るだけでなく、地域社会の側からも図書館を見る必要がある。このように視点を往復させることによって、社会全体の仕組みを理解することができ、社会と図書館の関係を理解することができる。これによって、地域には、これまで図書館を利用していない人々の多くのニーズがあり、図書館は今後これらの人々の役に立つ必要があることが理解できる。

このような考え方を表現したものとして、岐阜県図書館のミッション・ステートメント「岐阜のひとづくり、ものづくり、まちづくりを支えます」(<http://www.library.pref.gifu.lg.jp/>)がある。図書館の目的を大変わかりやすく表している。このような形で地域社会や地方公共団体に対してアピールす

ることが望ましい。

2．公共図書館の目標

目標としての2つのサービス

「まちづくり」という最終目的にもとづく図書館の目標は、「読書支援」と「課題解決支援」の2つのサービスの実施である。この2つのサービスの関係について説明したい。

この2つのサービスは、並行して進めるべきものである。このことは『これからの図書館像』にも明記されている。また、内容の点でも関連がある。第一に、「読書支援」と「課題解決支援」の2つのサービスの本質的な機能は「資料提供」で、2つのサービスはこの点で共通している。第二に、「読書」のために利用する資料と「課題解決」のために利用する資料は相当程度重なっており、共通する部分がある。

他方、提供する資料やサービスの方法には異なる点がある。これまでの「読書支援」中心の図書館サービスでは、提供する資料の種類では、図書が多く、雑誌、新聞、パンフレットが少なく、利用される資料の主題では、文学、小説が多かった。「課題解決支援」サービスでは、図書以外の資料、文学、小説以外の資料の提供を重視している。

「読書支援」サービスの主な提供方法は貸出サービスとリクエストサービスである。「課題解決支援」サービスでは、資料の多くが貸出サービスとリクエストサービスによって提供されるが、それ以外の提供方法も重要である。雑誌記事や新聞記事、参考図書の記載事項等はコピーサービスで提供する場合が多く、パンフレットやチラシは利用者が持ち帰ることができる。これらの資料を探索・案内するレファレンスサービスが非常に重要である。

貸出手続きが複雑で、リクエストサービスが周知されていないなど、貸出サービスやリクエストサービスが不十分である場合は、資料の提供が十分に行われなため、まず、その改善が必要である。これらのサービスについては、これまで十分議論され実践されているので、これらが不十分な図書館では、これまでに開発されてきたサービスの理論や方法を参考にしていきたい。

「読書支援」と「課題解決支援」の2つのサービスは、読書好きな人々だけでなく、今まで図書館を利用していない人々、特に課題を抱えた人々にも図書館を利用してもらうこと、合わせて、より多くの利用者に利用してもらうことをめざすものである。そのことを通じて、貸出冊数が増加することを期待している。

これまでの図書館サービスと利用目的

筆者が紹介した3つの公共図書館の利用データでは、利用者の利用目的の半分以上が知識や情報を求める利用である。日本の公共図書館の利用者は、知識や情報を得るために公共図書館を上手に利用しているため、その分野の資料とサービスの充実が必要である。一例として、病気の治療方法に関する図書がある。これらの分野の資料は、現在は、「課題解決支援」サービスとして捉えられているが、かつては「実用」というジャンルで捉えられていた。当時からよく利用されていたが、図書館側が十分注目していなかったのである。

デジタル情報の活用

デジタル情報については、電子書籍に関する議論が盛んであるが、日本では、電子書籍が普及するま

でかなりの時間がかかりそうである。当面は、むしろ、現在公開されているネットワーク情報資源をフルに活用するべきである。第一に、多種多様なウェブサイトの情報を活用するべきであり、それには地域の課題解決に役立つウェブサイトの把握が必要である。それらのウェブサイトについては、パスファインダーで案内したり、リンク集を整備したりすると、効果的である。第二に、機関リポジトリ等で公開されている各種の論文を活用するべきである。その検索手段として、国立情報学研究所が提供するサイニイ (CiNii Articles) (NII 論文情報ナビゲータ) の利用を案内し普及させることが望ましい。

3. 図書館サービスの在り方 課題解決支援サービスを中心に

町立図書館の課題解決支援サービス

筆者の講義「図書館の意義と必要性」、パネルディスカッション「図書館経営と館長の職務」、実践報告「地域の要求に応える図書館活動」(鳥取県日野町図書館)で示された鳥取県の町立図書館の事例から、町立図書館でも課題解決支援サービスの実施が可能であることが明らかになった。課題解決支援サービスにも様々なレベルがあり、各図書館は其中で可能なレベルのサービスを行うことができる。

レファレンスサービス等の職員による人的サービスには、経験ある司書の確保や経験の蓄積等の準備が必要であるが、地域で採用している教科書、ハローワークの求人情報、地方公共団体の各種の施策に関するパンフレット、医療・法律等に関する各種パンフレット等を収集し提供することによって、比較的容易に、かつ短期間に、基礎的な課題解決支援サービスを提供することができる。

例えば、ハローワークの求人情報は、多くの図書館で「隠れたベストセラー」と評価されている。図書館でこれらの資料を見ることができれば、職を求める人々にとっても、求人側にとっても大変便利である。これによって、来館者が増加し、関連する図書の利用の増加が期待できる。

課題解決支援サービスの種類

筆者は、課題解決支援サービスとして、子育て支援、学校教育支援(読書、学習支援)、行政支援、ビジネス支援、医療情報の提供、法律情報の提供の6種類のサービスを挙げた。これらについて、どのように取り組むかが問題である。

特定のサービスに全力を投入する方法、多くのサービスに同時に並行して取り組む方法、両者を組み合わせる方法の3つの方法がある。筆者は両者を組み合わせる方法を勧めたい。6種類のサービスについては、それぞれ、あまり費用と労力を必要としない初歩的なサービスが可能である。

例えば、行政支援では、地方公共団体の職員研修の際に、公共図書館を仕事のために利用することを呼びかけるチラシを配布し、図書館のサービスについて説明する、ビジネス支援では、中小企業庁の関連施策のパンフレット、法律情報では、法テラスのパンフレットを展示し、合わせて、地方公共団体の関連施策に関するパンフレットやチラシを展示ことが考えられる。このような取り組みは、最新情報を提供するため、サービスの向上につながり、テーマ別の資料コーナーを作るよりも容易である。

子育て支援、学校教育支援は、従来からある程度行われており、取り組みやすい。この点を考慮して、筆者は、初期の段階で少なくともこのようなサービスを4種類以上行うことが望ましいと考える。利用者は様々な課題をかかえているため、できるだけ早くこれらのサービスを提供することが望ましい。複数のサービスを行うことによって、利用者の要求に応えることができ、住民に理解者や支持者が増える。

同時に、図書館職員の視野が広がり、行政職員に理解者や支持者が増える。様々な経験を持つ事務職員の関心と意欲を引き出すには、多くの種類の取り組みが行われている方が効果的である。他方、他の機関・団体との本格的な連携・協力には、図書館長や管理職の理解と職員間の意思一致が必要であり、そのための検討や準備に時間がかかる。本格的な連携・協力は、先に挙げた6種類のサービスのうちのどれかに絞り、ひとつずつ取り組むことが適切である。

上記の6種類のサービスのうち、特定のサービスのみに全力を投入している図書館がある。このような図書館では、そのサービスに関しては大きな成果が上がるが、サービスを利用する利用者の範囲が限られ、これらのサービスに対する支持が広がらない可能性がある。また、職員の視野が広がらず、これらのサービスの意義を理解する行政職員に限られる恐れがある。首長の方針に沿っている場合でも、首長の交代等によって地方公共団体の方針が変わると、図書館の評価が低下することもある。

子育て支援サービスと学校教育支援サービス

子育て支援、学校教育支援サービスは、公共図書館として、最も行いやすいサービスである。子育て支援サービスには、子育て支援情報の提供と乳幼児の読書支援の2種類のサービスがある。前者は、子育て中の親には子育てに関する情報が必要であるため、図書館に来館した親に子育て支援に関する資料や情報を提供するものである。後者は、乳幼児の発達において、読み聞かせとそれを通じた親子の触れ合いが重要であるため、ブックスタートや読み聞かせ等によって、乳幼児期から読書習慣を形成しようとするものである。いずれも、図書館単独ではなく、保健所や子育て支援センター等と連携・協力して行われている。

学校教育支援サービスは、現在、公共図書館の児童サービスで重視されている。従来の児童サービスは、来館する児童へのサービスが中心であったが、利用者はもともと読書好きな児童が多かった。読書嫌いの児童や読書経験のない児童に読書の習慣を付けるには、朝の読書等の学校における一斉読書が効果的である。公共図書館は、学級文庫等への貸出という形で支援することができる。自宅からの距離や生活時間の関係で、公共図書館を直接利用できない児童も多い。従来の児童サービスでも、学校支援はある程度行われていたが、より多くの児童にサービスするために、学校教育支援（読書、学習支援）に取り組む必要が生じてきた。

他機関との連携・協力

課題解決支援サービスには、地域他機関との連携・協力が不可欠である。先に挙げたパンフレットやチラシの入手にも初歩的な連携・協力が必要である。公共図書館が、課題別のコーナーを設置し、パスファインダーを作成しても、それだけでは広く知られないことが多い。地方公共団体の関係部局、地域の関連団体に対する広報を行うと、理解が広がり、利用が増える。また、これらの部局や団体の組織や刊行物を通じた広報が行われると、地域の人々により広く浸透する。

他方、関係部局、関連団体との役割の分担を明確にしておくことも必要である。特に、ビジネス支援については、産業振興担当部局の施策との補完的な関係を明確にしておかないと、行政やビジネスの関係者に誤解され、「必要ない」と評価される場合がある。

関係部局や関連団体に働きかけて、企画展示に関する協力や講座・セミナー等の後援・共催を得ることができると、より効果的である。関係部局や関連団体に連携・協力を依頼する際に、行政職館長の経

験の蓄積が役に立つ。従来の図書館は、資料を収集して利用されるのを待っていた傾向がある。今後は、公民館等の社会教育施設の利用者を含む地域の様々な学習グループに図書館に関連資料があることを知らせ、図書館の利用を案内する必要がある。

図書館利用のための講座・セミナー

上記の関係部局や関連団体への働きかけを行うためには、その前に、地方公共団体の行政職員、地方議会の議員、地域の学校教員等の人々を対象に、公共図書館やネットワーク情報資源の利用方法に関する講座・セミナー等を行って、公共図書館の役割と可能性に対して理解を得ることが望ましい。行政職員にこのような理解がないと、課題解決支援のために、連携・協力を提案しても、理解されないことがある。これによって、これらの人々の情報リテラシー（情報活用能力）の学習も進み、図書館の利用者の増加につながる。この点で、鳥取県南部町立図書館の一連の活動は大変参考になる。

資料搬送網の意義

県立図書館の事業で最も重要なのは、県内の図書館資料の搬送網の確立である。他のサービスと比べて、少ない費用で可能である。搬送網が確立すると、県全域に資料を届けることができ、特に町村部にとっては大幅なサービスの向上になる。搬送網を県内の図書館活動の不可欠のインフラストラクチャとして捉え直し、整備に努める必要がある。

搬送網を利用した協力貸出を普及させるためには、市区町村のニーズを調査し、理解を得るための訪問調査、市町村における物流ポイントの確保のための働きかけ、初任者研修や巡回相談での協力貸出に関する説明や地域に応じた利用を促進する方法の助言、住民に対する広報などの地道な努力が必要であり、県全域へのサービスには、公民館図書室等への協力貸出が必要である。この点については、秋田県、岐阜県、和歌山県、高知県等で地道な努力が行われているため、他の県でも参考にしていきたい（全国公共図書館協議会『公立図書館における協力貸出・相互貸借と他機関との連携に関する報告書』2010 - 2012 年度、2010～2011、2 冊）。

（<http://www.library.metro.tokyo.jp/zenkoutou/tabid/3017/Default.aspx>）

（<http://www.library.metro.tokyo.jp/zenkoutou/tabid/3551/Default.aspx>）

関連資料

課題解決支援サービスの進め方については、下記の2点を参照していただきたい。

- ・『これからの図書館像』を実現するために - 図書館改革の考え方と方法」2008.12,40p.

（<https://www.tulips.tsukuba.ac.jp/dspace/handle/2241/91043>）。

- ・「地域の活性化における公共図書館の役割」『地域政策研究』52,2010.9,p.6-11.

（<http://www.tulips.tsukuba.ac.jp/dspace/bitstream/2241/114509/1/%e5%9c%b0%e7%a0%9452.pdf>）

4．図書館資料の収集と利用

多様な収集資料

収集・提供・保存すべき資料については、次の2点が指摘できる。第一に、図書以外に、雑誌のバックナンバーが重要であることが複数の講師から指摘された。第二に、課題解決支援に取り組んでいる図書館では、様々なテーマのパンフレット、リーフレット、チラシ等の資料が大きな役割を果たしてお

り、ハローワークの求人情報等の資料がよく利用されている。

地域資料の重要性

今後の日本社会では、地域資料は新たな意味で重要になってくると思われる。日本では、現在、地域社会にある様々な資源や名産を発掘し、ブランド品に育て、国際的なビジネスに発展させることが求められている。地方の工芸品、食品・料理、ファッション、美術・芸術作品、スポーツ環境、自然環境、景観等の資源、名産を発掘する上で、地域資料は重要な役割を果たすことができる。また、地域の資源を加工し発展させ、情報発信する上で、図書館は大きな役割を果たすことができる。その例が、伊万里市民図書館を活用した「有田焼の万華鏡と万年筆」(<http://www.arita-mangekyo.jp/>)である。

昨年(2011年)の新任図書館長研修で、高崎市立群馬図書館から報告があった、市民との協働による「地域の『たからもの』発見隊」等の活動(<http://www.pref.gunma.jp/houdou/x3900031.html>)を行うことも効果的である。民間でこのような活動が行われている場合は連携・協力することができる。

情報検索サービス

収集した資料を活用するには、検索手段が必要である。塩尻市立図書館の蔵書検索システムは、所蔵する雑誌の記事も図書と一緒にテーマから検索することができる点で優れており、雑誌記事の活用にも道を開くものである。また、商用データベースを導入する図書館が増えているが、公共図書館が商用データベースを提供することによって、住民は調査研究を効率的に行うことができる。商用データベースの中では、新聞記事データベースの利用が多い。公共図書館は、新聞記事データベース等の商用データベースの普及に努めるべきである。

5. 図書館経営

社会の新たな課題

今後の日本社会では、超高齢化、人口減少の影響が非常に大きくなることが予想されている。地域の課題解決支援にとどまらず、超高齢社会、人口減少社会にどう対応したらよいか、どう対応するべきかについて、人々による学習が必要である。これが、今後の社会教育、生涯学習の最大の課題になることが予想される。社会教育は、これから、このテーマに取り組むべきである。

予算の獲得方法

今後、予算の獲得はさらに困難になることが予想される。この点を打開する方策は、2章で述べた地域の読書支援サービスと課題解決支援サービスに積極的に取り組むことによって、より多くの人々に図書館を利用してもらい、課題に直面している地域の人々と団体、他の行政部局(特に企画部門、財政部門、教育委員会及び連携・協力部局)関連団体の理解と支持を得て、予算の獲得に努めることである。

そのためには、住民サービスとともに、企画部門、財政部門等に積極的に働きかけることが重要である。図書館職員も、予算獲得のための企画・立案の方法、予算要求資料の作成方法等、行政上の様々な手法を学ぶ必要がある。その点で行政職館長の経験と力量が役立つ。また、他の機関との連携・協力によって、図書館の予算獲得に対して支持が得られるように努めるべきである。

基本は、予算の獲得に努力することであるが、それ以外に図書館独自で取り組める方法として、次の5点がある。第一に、他の部局、地域の関連団体との連携・協力である。帯広市図書館から報告された

「講演会場はあるが、講師謝金のない図書館と、講師謝金はあるが、講演会場のない書店共同組合が作家の講演会を共催する」という方法である。このような効果を、これからの図書館の在り方検討協力者会議では、「 $1 + 1 = 5$ 」という形で議論した。これは、 $1 + 1$ の単なる合計は2であるが、それぞれの組織が持つ、連携・協力先が持たない資源を持ち寄って組み合わせると、付加価値が生じて、2を上回る5になり、単なる合計以上の利益が得られることを示している。

第二に、地方公共団体のプロジェクト事業への参加である。地方公共団体には、行政上の緊急課題（例：自殺対策、がん対策等）に関するプロジェクト事業があり、一定の予算が確保されているため、それに参加して予算を獲得し、関連する資料コーナーやパスファインダーの作成に取り組めば、地域に貢献しつつ、公共図書館のサービスを拡大することができる。

第三に、地域の関連団体等からの寄付金の獲得である。この点では、帯広市図書館が非常に大きな成果を上げている。第四に、最近一部の図書館で取り組まれ、広がりつつある広告料金の獲得である。雑誌スポンサー制度等をはじめ様々な方法がある。第五に、図書等の資料の寄贈がある。ただし、これには、図書館側で、必要な資料の選択、受入、目録、装備等に労力と費用が掛かるため、図書館に必要な資料のみが寄贈される方法を考える必要がある。

職員の確保と待遇改善

職員の確保の基本は、正規職員の司書の確保に努めることである。特に、これまで司書を採用してきた図書館では、司書の採用を継続することが重要である。このためには、図書館長による管理部門への働きかけが必要である。

それとともに、非正規職員の能力開発が必要である。非正規職員に研修を受けてもらい、正規職員に近い役割を果たしてもらうことが必要である。このためには、待遇をできるだけ正規職員に近づけるよう努力する必要がある。非正規職員は、その待遇がある程度改善されている場合、かなり大きな役割を果たすことができる。

しかし、非正規職員の待遇は、地方公共団体によってかなり異なり、変化しやすい。このため、図書館サービスの評価に際しては、非正規職員の待遇に注目する必要がある。非正規職員の待遇が低い場合は、図書館サービスの水準が高くても、長続きせず、ある程度待遇が改善されても、それが低下すれば、図書館サービスの水準も低下することが予想される。このため、図書館サービスを評価する場合には、必ず非正規職員の待遇の調査を行い、それを含めて評価するべきであり、待遇が低い場合は、サービスの評価に際して、その点を指摘すべきである。

職員の研修

図書館予算の削減によって、公的な研修の機会は減少傾向にあり、職員の減少によって、研修への参加も難しくなっている。したがって、まず、研修予算の確保に努めるべきであるが、今後に備えて、徐々に、これまでの考え方を切り替える必要がある。今後は、これまでの集合学習型の研修に加えて、インターネットを活用した自己研修型の研修を活用する必要がある。このためには、次のような研修環境の整備が必要である。

第一に、現状では、インターネットを活用した研修は少なく、それに関する情報も少ないため、関係者は研修に関する情報の発信や収集に努力する必要がある。第二に、自己研修を進めやすくするため、

主要文献・資料やウェブサイトを案内・解説した学習案内が必要である。第三に、各主題に関する文献では、司書課程の学生向けの出版物が多く、図書館職員向けの実用的な出版物が少ない。今後は、図書館職員の学習に役立つ資料を出版物とネットワーク情報資源によって整備する必要がある。

集合学習型の各種の研修の際には、合わせてデジタルコンテンツの作成を目指すべきである。大学教員や関連機関・団体は、機関リポジトリ等を活用して、研修に役立つ文献や資料の公開に努めるべきである。

サービスの評価

これまでの図書館評価のための指標は、主に図書館のアウトプットであったが、今後は、アウトプットだけでなく、アウトカムの評価が必要であると言われている。しかし、アウトカムの指標とその測定方法はまだ解明されていない。

筆者は、図書館の利用が住民や社会の役に立った事例を集めて発表することを提案したい。図書館関係者は、これまで図書館の利用が住民や社会の役に立った事例を積極的に集めてこなかった。この点で注目されるのが、鳥取県立図書館が、ビジネス支援を中心に全国を対象に募集した「図書館で夢を実現しました大賞」(平成20年度文科省委託事業「地域の図書館サービス充実支援事業」)の企画である。

最優秀賞は「伊万里市民図書館を活用、世界にはばたく有田焼の万華鏡と万年筆」、優秀賞が「熊本県立図書館のビジネス支援、医療用遠隔画像診断事業」「福岡県立図書館の利用、PCBs 分解装置・省エネルギー化技術特許」である。

優れた事例を通じて図書館の役割が明確になっており、漫画を活用した広報資料も効果的である

(http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2009/07/30/1282360_12.pdf)

が、残念なことに、あまり知られていない。

この考え方を参考に、各図書館で、図書館資料の利用やレファレンスサービスの回答が地域の人々の役に立った例を集めて発表し、各図書館の『年報』やウェブサイト等に掲載することが考えられる。

課題解決支援サービスを行っている図書館では、次のような方法で、その結果を調査し、『年報』等に掲載することが考えられる。資料の貸出冊数やコピーサービスの枚数等の変化に注目し、変化がある場合は、数値を調査する、利用者に対する小規模なアンケート調査や聞き取り調査を行って利用者の反響を把握する、利用者が図書館を利用して顕著な成果を上げた場合、図書館に知らせてもらうように依頼し、成果を上げた人々や団体に聞き取り調査を行って成果をまとめることである。

図書館経営の三つの事例

課題解決支援サービスに取り組んでいる図書館運営の事例として、パネルディスカッションでは三つの図書館の事例が報告された。その特徴は次のとおりである。

鳥取県南部町立図書館(報告:角田有希子館長)は、人口約1万人の小規模な町の町立図書館であるが、幅広い取り組みを行っている。保育園でのお話会、学校図書館との図書館ネットワーク(図書館システム、巡回便)、学校司書との連携講座、教員向けの研修会、町職員向けの図書館研修、町議員向けの図書館使い方講座、くらしの情報コーナー、町商工会とのタイアップ事業、闘病記文庫、行政書士会との連携による図書館での無料相談会のほか、各種講座・研修等への出前図書館(関連資料の展示・貸出)、教育委員会や企画政策課との連携による古事記編纂1300年記念事業を行っている。

長野県塩尻市立図書館（報告：内野安彦前館長）は、人口約7万人の市の市立図書館である。複合施設で、図書館が1～2階、市民活動支援センター等が3階以上に併設され、子育て支援センターが図書館の児童コーナーと併設されている。市民活動を行う人々が関連する図書館の資料やサービスを利用しやすく、この点で今後の図書館の併設施設のモデルとなり得る。図書館のサービス目標として、利用者数の増加をめざしている。図書とDVD資料等の混配、雑誌の充実・検索システム、しごと情報コーナー、ワイン資料コーナー、闘病記・緩和ケア資料、展示コーナー（市民のコレクションを展示）等がある。

北海道帯広市図書館（報告：吉田真弓館長）は、人口約17万人の市の市立図書館で、駅前の一等地にある大規模市立図書館である。地域の様々な機関・団体と連携・協力して、幅広い取り組みを行っている。ブックスタート等の発達段階別子どもの読書活動支援、お話会の語り手育成講習会、学校図書館クリニック（設備・資料等の見直し）、学校向け図書の貸出、議会・行政関係情報の提供（市議会一般質問の掲示、パブリックコメント関係資料の提供等）、図書館での就業セミナーの開催と関連資料の紹介、医療・健康情報、多種多様な広報誌の発行等である。地域の関係団体からの多額の寄付を得ている。

特に南部町立と帯広市では様々な活動が行われている。図書館だけで行っているのではなく、他の部局、関連団体との連携・協力であるため、単独で行う場合と比べると、少ない労力で行うことができる。また、一度実施してノウハウが得られると、以後の実施は比較的容易である。

デジタル情報社会への対応

スマートフォンの普及をはじめとして、今後さらに情報化が進展し、デジタル情報の比重がさらに高くなったデジタル情報中心の社会が到来することが予想される。公共図書館は、そのような社会を想定し、そこにおける図書館の役割を明確にし、今から徐々にそれに移行する準備を行う必要がある。公共図書館においても、デジタル情報の利用は進んでいるが、来館利用者の眼には見えにくいものが多い。

当面、図書館の『年報』等に「電子図書館サービス」の項目を設け、各種の業務やサービスでデジタル情報を活用している事項の一覧表を掲載して、デジタル情報の活用の現状を把握することが考えられる。これによって、各図書館におけるデジタル情報の活用の現状を把握し比較することができるとともに、現在の紙の資料とデジタル資料の関係も明らかになる。

今後のデジタル情報社会における公共図書館の重要な課題として、次の3点が考えられる。第一に、地域の様々な課題に関するネットワーク情報資源を活用するためのリンク集を作成すること。第二に、すべての住民が自分に必要なネットワーク情報資源の活用方法を学習できるように情報リテラシー（情報活用能力）を身に付ける機会を提供すること。これについては、利用者からの質問を待つ、受身のレファレンスサービスだけでなく、講座やセミナー等の計画的な学習機会を設けることが望ましい。第三に、地域で作成された各種のデジタル情報を図書館が保存し、住民が活用できるように案内すること。電子書籍として出版することも考えられる。

6. 政策資料の活用

残念ながら、公共図書館の職員には、事務職も含めて、図書館法、図書館の設置及び運営上の望ましい基準、協力者会議の報告等に目を通していない人が多い。事務職の場合、他の職場ではこのようなことは少ないと考えられるため、これは図書館という職場の風土によるものと考えられる。今後は、図書

館の内外で、図書館職員に対し、これらの政策関係資料に目を通すように働きかける必要がある。そのためには、公共図書館に企画担当者を置き、政策関連資料の収集に努める必要がある。

また、筆者が「図書館関係法令」の講義で指摘したように、かつての図書館職員の中には、自分の実践的感覚にこだわり、図書館の目的の一つとして「調査研究」が定められていること（図書館法第2条）を十分理解しない傾向が見られた。図書館職員は、もっと図書館法の趣旨を理解する必要がある。これらの点で、図書館長の役割は大きい。

各地方公共団体の図書館政策について、有効かつ効率的な議論を行うには、既成の政策資料を活用することが必要である。代表的なものに、次の5点がある。

一部の図書館関係者は、マスコミの取材や行政関係者との討論に際して、これらの政策資料を紹介せずに、自分の意見を述べることがある。その場合は、その時々個人の発想や考え方を表明するにとどまり、図書館の可能性の全体像を提案することができないため、不十分な議論に終わることが多い。多くの人々が長い時間をかけて検討した資料を活用すれば、それだけの効果があるのである。

- ・文部科学省告示「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」（2012）。

(http://www.mext.go.jp/a_menu/01_1/08052911/1282451.htm)

- ・これからの図書館の在り方検討協力者会議『これからの図書館像～地域を支える情報拠点をめざして～（報告）』（2006）。

(http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndl.jp/pid/286184/www.mext.go.jp/b_menu/houdou/18/04/06032701.htm)

- ・これからの図書館の在り方検討協力者会議「司書資格取得のために大学において履修すべき図書館に関する科目の在り方について（報告）」（2009）

(http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2009/09/16/1243331_2.pdf)

- ・ユネスコ『ユネスコ公共図書館宣言 1994』（1994）

(<http://archive.ifla.org/VII/s8/unesco/japanese.pdf>)

「地域の情報センター」としての公共図書館の意義を、民主主義社会における「十分に情報を得た市民」が果たす役割をもとに説明し、公共図書館の使命、行財政、運営・管理の原則を簡潔に解説している。

- ・日本図書館協会町村図書館活動推進委員会（委員長：糸賀雅児慶応大学教授）『図書館による町村ルネサンス Lプラン 21』（2000）。

書名中の「町村ルネサンス」は「自治体ルネサンス」と解釈するべきで、町村以外の地方公共団体にも役立つ。

7．図書館に関する学習の方法

参考書

筆者が講義で紹介した参考書は次の2点である。

- ・今まどり編著『図書館学基礎資料』第10版、樹村房、2011、132p.

関係法令、図書館関係の宣言、頭字語・略語、基本用語解説、参考図書、小年表を収録している。

- ・図書館の仕事作成委員会『知っておきたい図書館の仕事 - 館長から各業務担当まで - すべての方にむけた図書館ガイドブック』エルアイユー、2003、151p.

人事異動で初めて図書館に勤務することになった人向けに、図書館のサービスと内部の運営について、他の教科書に書かれていない事項も含めて書かれている、1項目2ページで、わかりやすく解説されており、すぐ仕事に役立つ本と評価されている。(品切れ)

ビデオ教材

国立教育政策研究所社会教育実践研究センターでは、平成19年度の新任図書館長研修のうち5科目の録画ビデオをウェブサイトで公開しており、各図書館における職員研修に活用することができる

(http://www.nier.go.jp/jissen/gakusyu/tosyokan_gakusyu_top.htm)。

リンク集

「図書館改革リンク集」(<http://www.slis.tsukuba.ac.jp/~himinai/kaikakulink.html>) (筆者作成) がある。項目は、法令、国の図書館行政(文部科学省、国立教育政策研究所社会教育実践研究センター、子どもゆめ基金等) これからの図書館の在り方検討協力者会議、公共図書館、関係機関(国立国会図書館、ビジネス支援図書館推進協議会等) 図書館サービスの成果、国立国会図書館・大学図書館、最近の話題、文献探索、統計である。

『講義要綱』等

『講義要綱』の巻末に「公立図書館に係る振興策等の歩み」が掲載されており、この25年間の図書館政策の歩みが一覧できる。本研修の資料は、今後、可能な範囲で、ウェブサイトで公開したい。『講義要綱』には、公共図書館の基礎知識と実践事例が掲載されている。このほかに、日常業務の疑問点に関する質問・回答を蓄積・整理した「質問回答集」を作成したい。『講義要綱』、パワーポイント資料、「質問回答集」を公開し、図書館長や図書館職員が日常的に参照できるようにすることが考えられる

おわりに

この文章に対するご質問、ご意見がありましたら、下記のメールアドレスまでお寄せください。なお、これを契機に、研修の受講者の皆さんとの意見や情報の交換を図って行きたいと考えています。

- ・メールアドレス：gzw04141@nifty.com

- ・ホームページ：<http://www.slis.tsukuba.ac.jp/~himinai> (2013年3月まで)

- ・つくばリポジトリ(筑波大学の機関リポジトリ)

: <https://www.tulips.tsukuba.ac.jp/dspace/handle/2241/91043/browse-date>

- ・図書館改革リンク集

: <http://www.slis.tsukuba.ac.jp/~himinai/kaikakulink.html> (2013年3月まで)